

# 平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 1332

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務広報部長

東京都

氏名 三吉正芳

TEL (03) 3244 - 7181

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

## 1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	472,297	6.6	9,287	356.9	7,597	-
11年 3月期	442,998	△ 7.1	2,032	164.4	△ 928	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	5,064	-	17.04	-	6.6	2.6	1.6
11年 3月期	△ 2,794	-	△ 9.40	-	△ 3.8	△ 0.3	△ 0.2

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 231 百万円 11年 3月期 △605 百万円

②有価証券の評価損益 18,088 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 106 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	293,980	81,205	27.6	274.41
11年 3月期	288,067	72,884	25.3	245.23

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	21,016	3,865	△ 17,624	31,367
11年 3月期	-	-	-	-

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52 社 持分法適用非連結子会社数 24 社 持分法適用関連会社数 7 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7 社 (除外)1 社 持分法(新規)15 社 (除外)3 社

## 2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	5,000	2,500
通期	490,000	9,000	5,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 90 銭

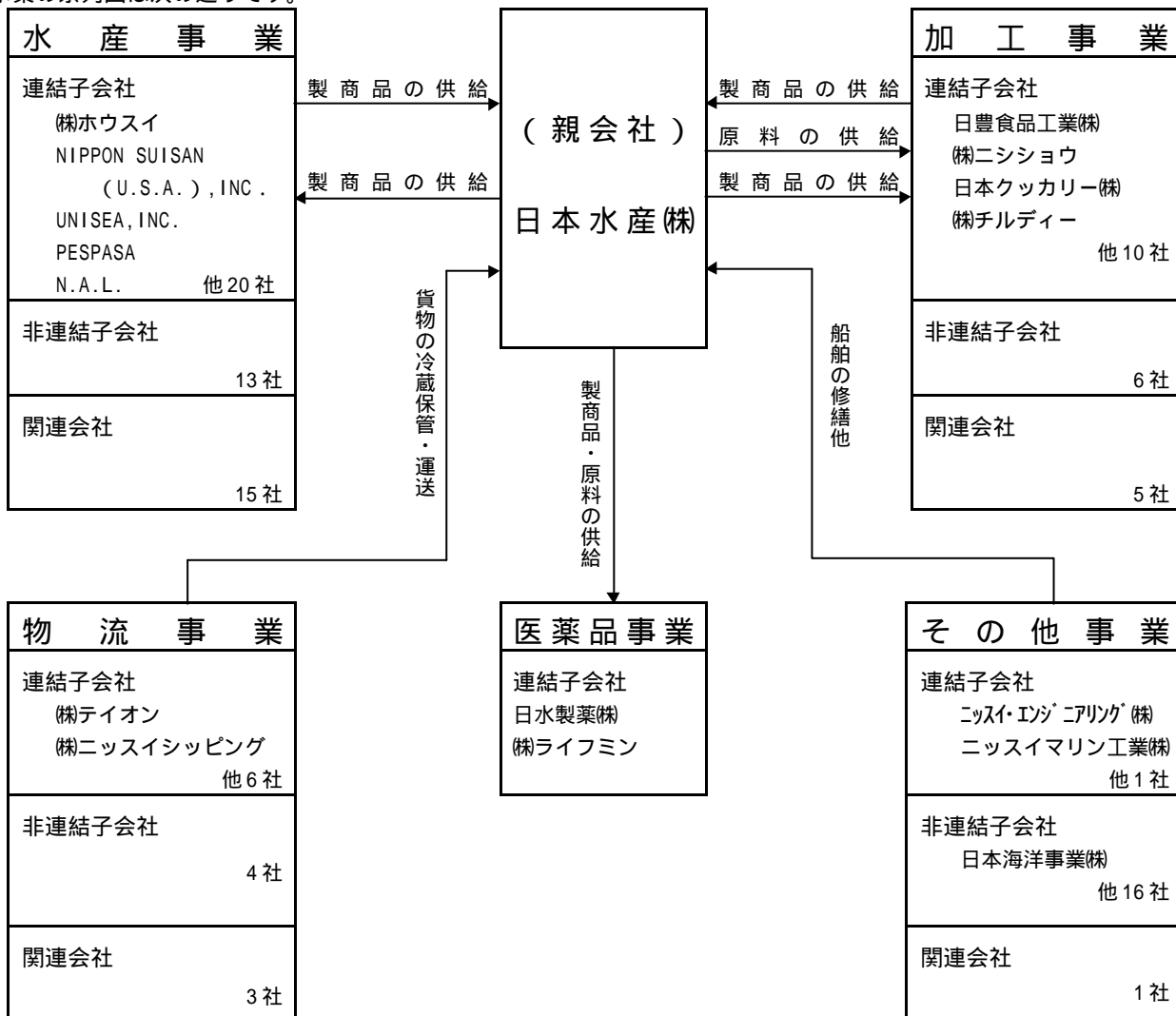
## [1] 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 92 社及び関連会社 24 社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。

- 水産事業 ... 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他 23 社〕、非連結子会社 13 社〔内持分法適用会社 MINH HAI NISSUI GIRIMEX COMPANY 他 7 社〕、並びに関連会社 15 社〔内持分法適用会社 3 社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っています。
- 加工事業 ... 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、(株)ニシヨウ他 12 社〕、非連結子会社 6 社〔内持分法適用会社 3 社〕並びに関連会社 5 社〔内持分法適用会社 3 社〕で冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売を行っています。
- 物流事業 ... 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、(株)ニッスイ SHIPPING 他 6 社〕、非連結子会社 4 社〔内持分法適用会社 1 社〕並びに関連会社 3 社で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っています。
- 医薬品事業 ... 連結子会社〔日水製薬(株)、(株)ライフミン〕で医薬品の製造及び販売を行っています。
- その他の事業 ... 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他 1 社〕、及び非連結子会社 17 社〔内持分法適用会社 日本海洋事業(株)他 11 社〕、並びに関連会社 1 社〔持分法適用会社 1 社〕にて船舶の建造・修繕及び運航他を行っています。

事業の系列図は次の通りです。



注 PESPASA 及び N.A.L. は略称であり、正式名称は各々、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S.A.、及び NIPPON SUISAN AMERICA LATINA, S.A. です。

## [2] 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちする事を、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを経営の基本方針としております。

また、平成8年度より、経営資源の分散を排除すべく、主要商品への生産や販売の集中度を高める「選択と集中の経営」、効率的な業務運用のための「業務の標準化」、情報システムの有効活用を目指す「情報を軸とする経営」の三つを柱とした経営革新を推進しております。

さらに、企業の社会的責任として力を入れて参りました安全、安心、健康、環境問題に積極的に取り組みISO9000・ISO14000シリーズの取得や、リサイクル関連法規への速やかな対応等を進めて参ります。

当社及び当社グループ会社は、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを、創業以来の遺伝子として受け継いでおります。この創業の精神に立脚し、グループ全体の資質に更に磨きをかけるとともに、ひとりひとりが社会にお役立ちする事を常に心がけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志して参ります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループ会社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元配慮しつつ、業績にもとづく安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保にも意を用い、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

### 3. 中長期的な基本方針

平成8年来取り組んでおります経営の革新について、更にその成果を確実なものにする為に絶えざる変革行動と質の向上を進めて参ります。

平成13年以降はこの成果をもちまして、新たな仕組みの構築を目指した経営計画を策定して参りません。

## [3] 経営成績

### 1. 当期の概況

当連結会計年度におきましては、消費心理の落ち込みなどによる需要の不振が続く一方で、企業間の価格競争は激化するなど誠に厳しい事業環境下にありました。

このような状況下で、当社及び当社グループ会社は「選択と集中」、「業務の標準化」、「情報を軸とする経営」を柱とした経営革新について全力をあげて取り組んで参りました。

その結果、売上高は、4,722億97百万円（前期比292億99百万円増）、営業利益は92億87百万円（前期比72億55百万円増）、経常利益は75億97百万円（前期比85億26百万円増）となり、当期純利益は50億64百万円（前期比78億59百万円増）となりました。

〔事業のセグメント別の業績〕

#### （1）水産事業

水産事業につきましては、国内における需要の落ち込みにより取り扱い数量が減少するなかで、当社グループの強みを生かした商品に重点を置いた効率的な生産・調達、販売に努めました結果、売上高は2,352億38百万円（前期比2億71百万円減）となりましたが、海外グループ事業における効率化、魚価アップによる収益向上などの効果も加わり、営業利益は45億73百万円（前期比55億80百万円増）となりました。

#### （2）加工事業

冷凍食品はじめ缶詰、練製品、チルド食品など、消費低迷のなかで総じて苦戦が続きましたが、新規連結会社の売上が寄与しましたので、売上高は1,915億63百万円（前期比303億28百万円増）となりました。このような状況下で工場における生産コストの削減、効率的な販売に努めました結果、営業利益は28億26百万円（前期比5億14百万円増）となりました。

#### （3）物流事業

物流事業は、庫腹が増加する中で、物流の合理化が進むなど、厳しい状況下で推移し、また海運事業も取扱貨物の減少、運賃市況の低迷などにより不振でありましたので売上高は260億24百万円（前期比10億45百万円減）となりましたが、冷蔵倉庫のコスト削減、運航船舶の稼働の効率化に努めました結果、営業利益は2億15百万円（前期比10億34百万円増）となりました。

#### （4）医薬品事業

総医療費抑制のための諸施策が厳しさを増し、一般医薬品の市場競争も激化する中で全力をあげて販売の拡充に努めました結果、売上高は137億47百万円（前期比4億76百万円増）、営業利益は12億98百万円（前期比52百万円増）となりました。

### 2. 次期の見通し

今後の経済情勢は、予断を許さない状況がつつき、自律的回復にはなお時間を要するものと予想されます。

水産・食品業界におきましても、長引く不況下で、コスト構造や事業の変革が急速に進み、企業間競争はますます熾烈化するものと予想されます。

当社及び当社グループ会社は、上述の経営の基本方針にもとづいて、経営革新をさらに強力に推進し、増収増益を目指して参ります。

次期業績見通しにつきましては、売上高4,900億円、経常利益90億円、当期純利益50億円を予定しております。

[ 4 ] 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12年3月31日)	前 期 (11年3月31日)	増 減	科 目	当 期 (12年3月31日)	前 期 (11年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	160,780	153,135	7,645	流動負債	130,205	129,311	893
現金および預金	29,589	20,343	9,245	支払手形および買掛金	29,275	24,048	5,227
受取手形および売掛金	54,026	55,326	1,299	短期借入金	75,695	84,350	8,655
有価証券	16,282	12,730	3,551	未払法人税等	4,155	1,508	2,647
たな卸資産	49,425	49,941	515	未払費用	16,309	13,941	2,367
繰延税金資産	1,614	-	1,614	賞与引当金	2,012	1,937	74
その他の流動資産	11,327	15,435	4,107	その他の引当金	177	248	71
貸倒引当金	1,486	642	843	その他の流動負債	2,580	3,276	696
固定資産	126,385	131,940	5,555				
有形固定資産	82,606	80,297	2,309				
建物および構築物	40,681	36,826	3,854	固定負債	70,634	74,911	4,277
機械装置および運搬具	16,173	14,926	1,246	長期借入金	58,149	62,902	4,753
船舶	4,535	5,569	1,033	退職給与引当金	9,728	9,616	112
土地	19,587	18,220	1,366	その他の引当金	9	41	32
建設仮勘定	576	3,656	3,079	その他の固定負債	2,745	2,350	395
その他の有形固定資産	1,052	1,096	44				
無形固定資産	2,044	1,814	230	負債合計	200,839	204,223	3,384
連結調整勘定	182	197	15	少数株主持分	11,935	10,959	975
その他の無形固定資産	1,862	1,616	245	(資本の部)			
投資その他の資産	41,733	49,828	8,094	資本金	23,729	23,729	-
投資有価証券	30,194	40,582	10,387	資本準備金	14,149	14,149	-
長期貸付金	3,291	3,701	409	連結剰余金	43,326	35,005	8,320
繰延税金資産	3,092	-	3,092	自己株式	0	0	0
その他の投資等	9,096	12,021	2,924	資本合計	81,205	72,884	8,321
貸倒引当金	3,941	6,476	2,534				
為替換算調整勘定	6,814	2,991	3,822	負債、少数株主持分 および資本合計	293,980	288,067	5,912
資産合計	293,980	288,067	5,912				

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 1 1 年 4 月 1 日 ~ 1 2 年 3 月 3 1 日 )	前 期 ( 1 0 年 4 月 1 日 ~ 1 1 年 3 月 3 1 日 )	増 減
売 上 高	472,297	442,998	29,299
売 上 原 価	386,207	369,932	16,274
売 上 総 利 益	86,090	73,065	13,024
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	76,802	71,033	5,769
営 業 利 益	9,287	2,032	7,255
営 業 外 収 益	2,969	2,482	487
営 業 外 費 用	4,659	5,443	783
経 常 利 益	7,597	928	8,526
特 別 利 益	7,666	3,215	4,451
特 別 損 失	4,387	2,882	1,504
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,876	596	11,472
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税	5,082	1,876	3,205
法 人 税 等 調 整 額	54	-	54
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	675	322	352
当 期 純 利 益	5,064	2,794	7,859

注記 ( 1 )	特別利益の主なもの	当 期	前 期
	固定資産売却益	1,234百万円	2,577百万円
	投資有価証券売却益	6,091	398
( 2 )	特別損失の主なもの		
	固定資産処分損	985	476
	投資有価証券評価損	531	244
	特別退職金	713	502
	退職給与引当金繰入額	541	369
	関係会社整理損	245	1,094
	貸倒引当金繰入額	1,327	-
	社債権貸倒引当額	-	140

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11年4月1日～ 12年3月31日)	前 期 (10年4月1日～ 11年3月31日)	増 減
連結剰余金期首残高	35,005	37,789	2,784
その他の剰余金期首残高	-	34,489	34,489
利益準備金期首残高	-	3,300	3,300
連結剰余金増加高	4,563	167	4,395
税効果会計新規適用に伴う 剰余金増加額	4,333	-	4,333
新規連結に伴う剰余金増加額	229	-	229
資産再評価に伴う剰余金増加額	-	167	167
連結剰余金減少高	1,307	157	1,150
配 当 金	891	-	891
役 員 賞 与	104	71	32
利益による自己株式消却額	230	-	230
新規連結に伴う剰余金減少額	-	85	85
新規持分法適用に伴う剰余金減少額	80	-	80
当 期 純 損 益	5,064	2,794	7,859
連結剰余金期末残高	43,326	35,005	8,320

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11年4月1日～ 12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,876
減価償却費	8,436
有価証券売却益	240
固定資産売却益	1,234
固定資産処分損	985
投資有価証券売却益	6,091
投資有価証券評価損	531
退職給与引当金減少額	466
受取利息及び受取配当金	1,517
支払利息	3,581
持分法による投資利益	231
売上債権の減少額	8,424
棚卸資産の減少額	1,267
仕入債務の減少額	3,213
その他	4,850
小 計	25,959
利息及び配当金の受取額	1,531
利息の支払額	3,609
法人税等の支払額	2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増加額	884
定期預金の増加額	643
有価証券の純減少額	1,032
有形固定資産の取得による支出	10,284
有形固定資産の売却による収入	3,376
投資有価証券の取得による支出	1,768
投資有価証券の売却による収入	13,177
その他	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金減少額	14,040
長期借入金の借入による収入	13,990
長期借入金の返済による支出	16,366
自己株式消却のための支出	230
配当金の支払額	977
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	866
現金及び現金同等物の増加額	6,391
現金及び現金同等物の期首残高	22,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,612
現金及び現金同等物の期末残高	31,367



## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 52社 (新規) 7社 日東シュリンプ(株)、(株)ライフミン、チェリーフレッシュフーズ(株)、  
 (株)北九州カネカ食品、山津水産(株)、カネショー(株)、(株)ハチテイ  
 (除外) 1社 UNISEA INTERNATIONAL, INC.
- (b) 非連結子会社 40社 非連結子会社は総資産、剰余金、売上高及び当期純損益の規模がいずれも小さく、  
 連結財務諸表に重要な影響を与えていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用会社

- 非連結子会社 24社 (新規) 15社 山津冷蔵食品(株)、新潟食品サービス(株)、(有)ヤマツサービス、  
 エフエフ水産(株)、カネショー物流(株)、(株)八戸フードケミカル、  
 ニススイシップマネージメント(株)、東京バルクキャリアーズ(株)、  
 若松電機(株)、若松木工(株)、帝國物産(株)、  
 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES、SANTIAGO SHIP MANAGEMENT INC.、  
 MAGELLAN SHIP MANAGEMENT INC.、PESQUERA SUR AUSTRAL,S.A.

関連会社 7社 (除外) 3社 山津水産(株)、カネショー(株)、(株)ハチテイ

なお、適用外の非連結子会社16社及び関連会社17社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニススイッピングの決算日は9月30日、(株)えさ一番は1月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他13社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては(株)ニススイッピングは連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他14社については連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の当該事業年度末の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しています。

但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (a) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

取引所の相場のある有価証券(子会社株式を除く)

主として移動平均法による低価法(洗い替え方式)

上記以外のもの 主として総平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

#### (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・主として定額法

上記以外のもの・・・主として定率法

#### (c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 主として法人税法に定める実績繰入率による限度相当額その他、債権の回収可能性を個別に判定して計上しています。

賞与引当金 ..... 支給見込額を計上しています。

退職給与引当金 ..... 職種により当期末の退職金自己都合要支給額の100%又は50%を計上しています。

#### (d) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式

(e)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

( 追加情報 )

税効果会計の適用について

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しています。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 4,707百万円(流動資産 1,614百万円、投資その他の資産 3,092百万円)が新たに計上されると共に、当期純利益は54百万円少なく、連結剰余金期末残高は 4,388百万円多く計上されています。

注記事項

	当 期			前 期				
(1)有形固定資産の減価償却累計額	101,005百万円			98,708百万円				
(2)手形割引高	137百万円			361百万円				
(3)保証債務	4,621百万円			6,543百万円				
(4)自己株式 株 数 連結貸借対照表計上額	1,518株 0百万円			3,208株 0百万円				
(5)リース取引関係								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	単位：百万円			単位：百万円				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
	機械装置 および運搬具	1,397	716	680	機械装置 および運搬具	1,288	635	653
	その他の 有形固定資産	5,508	3,731	1,777	その他の 有形固定資産	6,077	3,713	2,364
	合 計	6,905	4,448	2,457	合 計	7,366	4,348	3,017
未経過リース料期末残高相当額								
1 年 以 内	1,195百万円			1,357百万円				
1 年 超	1,354 "			1,800 "				
合 計	2,550 "			3,157 "				
支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額								
支払リ-ス料	1,623百万円			1,645百万円				
減価償却費相当額	1,479 "			1,478 "				
支払利息相当額	97 "			132 "				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。							
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。							
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1 年 以 内	14百万円			16百万円				
1 年 超	5 "			9 "				
合 計	20 "			26 "				
(6)連結キャッシュ・フロー計算書								
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係								
現金及び預金勘定	29,589百万円							
有価証券勘定	16,282 "							
計	45,872 "							
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,669百万円							
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	12,835 "							
現金及び現金同等物	31,367 "							

## [5] セグメント情報

### 1. 事業種別セグメント情報

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	235,238	191,563	26,024	13,747	5,724	472,297	-	472,297
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,577	6,892	43,734	36	8,938	70,179	(70,179)	-
計	245,815	198,455	69,758	13,784	14,663	542,476	(70,179)	472,297
営業費用	241,241	195,629	69,543	12,486	14,288	533,189	(70,179)	463,010
営業利益	4,573	2,826	215	1,298	374	9,287	-	9,287
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	110,036	89,336	48,212	24,568	4,388	276,542	17,438	293,980
減価償却費	2,570	3,392	1,813	601	58	8,436	-	8,436
資本的支出	2,225	4,104	2,519	1,477	117	10,443	-	10,443

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	235,509	161,235	27,070	13,270	5,912	442,998	-	442,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,121	5,552	45,536	2	4,746	66,959	(66,959)	-
計	246,631	166,788	72,606	13,273	10,659	509,957	(66,959)	442,998
営業費用	247,637	164,475	73,425	12,027	10,359	507,925	(66,959)	440,965
営業利益(は営業損失)	1,006	2,312	818	1,245	299	2,032	-	2,032
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	115,136	74,253	41,234	23,520	4,927	259,072	28,995	288,067
減価償却費	3,037	3,367	1,864	602	60	8,933	-	8,933
資本的支出	1,342	2,969	2,116	590	834	7,853	-	7,853

注記

1.) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっています。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂、ミール）の漁獲、養殖、買付及び販売
加工事業	冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管及び凍結、海運
医薬品事業	検査薬、一般医薬品の製造及び販売
その他	船舶の建造・修繕及び運航、プラント機材の販売、その他

2.) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,438百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	443,298	22,648	2,055	124	4,170	472,297	-	472,297
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,622	9,018	12,072	855	9,323	33,892	(33,892)	-
計	445,920	31,667	14,128	979	13,494	506,190	(33,892)	472,297
営業費用	438,772	29,638	13,925	1,154	13,410	496,902	(33,892)	463,010
営業利益(は営業損失)	7,148	2,028	202	174	83	9,287	-	9,287
資 産	236,459	22,818	14,154	822	2,287	276,542	17,438	293,980

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	411,354	23,737	2,906	198	4,801	442,998	-	442,998
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,237	7,016	8,568	986	10,095	29,903	(29,903)	-
計	414,591	30,753	11,474	1,184	14,897	472,901	(29,903)	442,998
営業費用	411,431	30,761	12,221	1,550	14,904	470,869	(29,903)	440,965
営業利益(は営業損失)	3,160	8	746	365	6	2,032	-	2,032
資 産	213,911	25,494	14,770	976	3,918	259,072	28,995	288,067

### 注記

1.) 所在地区分の方法及び各区分に属する国名

(イ) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

(ロ) 本邦以外の区分に属する主な国名

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
そ の 他	オランダ、シンガポール

2.) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,438百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

## 3. 海外売上高

海外売上高は、当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）及び前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）ともに連結売上高の10%未満のため記載していません。

## [ 6 ] 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
水産事業	55,668
加工事業	67,194
医薬品事業	10,460
合計	133,324

(2) 受注実績

受注生産はおこなっておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
水産事業	235,238	0.1%
加工事業	191,563	18.8%
物流事業	26,024	3.9%
医薬品事業	13,747	3.6%
その他事業	5,724	3.2%
合計	472,297	6.6%

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

[7] 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	4,411	7,099	2,687
債 券	6,222	6,427	205
そ の 他	378	387	9
小 計	11,011	13,914	2,902
2. 固定資産に属するもの			
株 式	22,495	37,681	15,185
債 券	0	0	-
そ の 他	-	-	-
小 計	22,496	37,682	15,185
合 計	33,508	51,596	18,088

(注)1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券  
店 頭 売 買 有 価 証 券  
気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券  
証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券  
非 上 場 債 券

主として東京証券取引所における最終価格です。  
日本証券業協会が公表する最終売買価格等です。  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等です。  
基準価格によっております。  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	M M F	当連結事業年度 3,147百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	7,677百万円
	(内 関係会社株式 )	(2,685百万円)

## [ 8 ] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	-	-	-	-
	買 建 米ドル	千米ドル 5,742	-	603	0
	ノルウェークローネ	千ルウェーグロネ 3,150	-	39	0
	合 計	-	-	-	1

- (注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

### 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	6,820	5,220	104	104
	合 計	6,820	5,220	104	104

- (注) 時価は、当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しています。



# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 1332

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務広報部長

東京都

氏名 三吉正芳

TEL (03) 3244 - 7181

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	309,018	△ 9.7	5,816	39.9	5,653	55.4
11年 3月期	342,132	△ 4.8	4,156	223.0	3,637	50.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,876	43.0	9.68	-	3.9	2.6	1.8
11年 3月期	2,011	△ 70.0	6.77	-	2.9	1.7	1.1

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 297,183,613 株 11年 3月期 297,210,277 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	4.00	0.00	4.00	1,183	41.2	1.5
11年 3月期	3.00	0.00	3.00	891	44.3	1.2

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	218,240	76,686	35.1	259.14
11年 3月期	218,958	71,475	32.6	240.49

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 295,926,277 株 11年 3月期 297,210,277株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	160,000	3,500	1,500	2.00	-	-
通期	315,000	7,000	3,000	-	2.00	4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 14銭

[10] 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (12年3月31日)	前期 (11年3月31日)	増減	科目	当期 (12年3月31日)	前期 (11年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	96,676	97,301	△ 624	流動負債	85,485	91,465	△ 5,980
現金及び預金	13,359	8,425	4,934	支払手形	956	704	252
受取手形	1,036	1,164	△ 127	買掛金	14,409	18,396	△ 3,987
売掛金	34,097	43,426	△ 9,328	短期借入金	41,611	49,550	△ 7,939
有価証券	4,071	683	3,388	1年内に返済する	11,976	9,759	2,216
自己株式	0	0	△ 0	長期借入金			
製品及び商品	28,258	29,971	△ 1,713	未払金	854	1,169	△ 315
原材料	3,790	3,585	204	未払法人税等	3,108	670	2,438
仕掛品	500	517	△ 17	未払事業所税	72	69	3
貯蔵品	454	432	22	未払消費税等	90	488	△ 398
仕込金	470	518	△ 47	未払費用	10,769	9,148	1,620
前渡金	838	1,540	△ 702	前受金	343	38	305
前払費用	407	806	△ 399	預り金	121	162	△ 41
繰延税金資産	858	-	858	賞与引当金	1,054	1,072	△ 18
短期貸付金	33	40	△ 7	船舶修繕引当金	57	61	△ 4
関係会社短期貸付金	4,955	1,463	3,491	漁撈原価見積勘定	61	172	△ 111
未収入金	2,784	3,695	△ 910				
その他	769	1,128	△ 358	固定負債	56,068	56,017	50
貸倒引当金	△ 8	△ 99	91	長期借入金	49,668	49,118	550
固定資産	121,563	121,657	△ 94	退職給与引当金	6,097	6,551	△ 453
有形固定資産	46,744	45,720	1,024	特別修繕引当金	9	41	△ 32
建物	22,501	19,438	3,063	長期預り金	292	306	△ 13
構築物	1,132	1,168	△ 35				
機械及び装置	8,100	6,954	1,146	負債合計	141,553	147,483	△ 5,929
船舶	603	596	6	(資本の部)			
車輛及び運搬具	32	32	△ 0	資本金	23,729	23,729	-
工具器具及び備品	427	525	△ 97	資本準備金	13,755	13,755	-
土地	13,688	13,599	89	利益準備金	3,392	3,300	92
建設仮勘定	257	3,405	△ 3,147	その他の剰余金	35,809	30,690	5,119
無形固定資産	1,501	1,508	△ 6	任意積立金	25,586	28,206	△ 2,620
借地権	1,330	1,330	-	遺児育英資金積立金	300	300	-
電話加入権その他	170	177	△ 6	海外事業協力積立金	1,000	1,000	-
投資その他の資産	73,317	74,428	△ 1,111	海外投資損失積立金	738	738	-
投資有価証券	25,741	34,592	△ 8,850	固定資産圧縮積立金	3,547	6,167	△ 2,620
関係会社株式	31,171	29,306	1,865	別途積立金	20,000	20,000	-
出資金	11	11	0	当期未処分利益	10,223	2,484	7,739
関係会社出資金	75	135	△ 60				
長期貸付金	96	124	△ 27	資本合計	76,686	71,475	5,211
従業員長期貸付金	22	31	△ 8				
関係会社長期貸付金	10,897	7,029	3,867	負債資本合計	218,240	218,958	△ 718
破産債権・更生債権							
その他これらに準ずる債権	10,274	11,868	△ 1,594				
長期前払費用	78	43	35				
繰延税金資産	2,506	-	2,506				
預け保証金	1,882	2,183	△ 300				
その他	63	93	△ 29				
貸倒引当金	△ 9,504	△ 10,990	1,485				
資産合計	218,240	218,958	△ 718				

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11年4月1日～ 12年3月31日)	前 期 (10年4月1日～ 11年3月31日)	増 減
売上高	309,018	342,132	△ 33,114
売上原価	253,171	287,391	△ 34,219
売上総利益	55,846	54,740	1,105
販売費及び一般管理費	50,030	50,584	△ 554
営業利益	5,816	4,156	1,659
営業外収益			
受取利息	519	438	81
受取配当金	1,771	1,463	307
雑収入	795	519	275
計	3,086	2,421	664
営業外費用			
支払利息	2,464	2,612	△ 148
貸倒引当金繰入額	-	33	△ 33
雑支出	784	294	489
計	3,248	2,941	307
経常利益	5,653	3,637	2,016
特別利益			
固定資産売却益	510	2,243	△ 1,733
投資有価証券売却益	5,920	398	5,521
計	6,430	2,642	3,788
特別損失			
固定資産処分損	742	323	418
投資有価証券評価損	364	225	139
関係会社株式評価損	1,599	-	1,599
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	1,178	774	403
関係会社整理損	606	1,152	△ 546
適格退職年金過去勤務費用	44	55	△ 11
特別退職金	696	490	206
退職給与引当金繰入額	541	369	171
貸倒引当金繰入額	158	-	158
前期損益修正損	46	205	△ 159
計	5,977	3,597	2,379
税引前当期純利益	6,107	2,681	3,425
法人税、住民税及び事業税	3,108	670	2,438
法人税等調整額	122	-	122
当期純利益	2,876	2,011	864
前期繰越利益	1,638	472	1,166
過年度税効果調整額	3,487	-	3,487
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額	2,451	-	2,451
自己株式消却額	230	-	230
当期未処分利益	10,223	2,484	7,739

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	10,223	2,484
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	41	168
合 計	10,264	2,652
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	122	92
株 主 配 当 金	1,183 (1株につき4円)	891 (1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	40	30
合 計	1,346	1,013
次 期 繰 越 利 益	8,918	1,638

売 上 高 明 細 表

	当 期 (11年4月1日～12年3月31日)		前 期 (10年4月1日～11年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
鮮 凍 品	135,377	43.8	163,444	47.8	△ 28,066
油 脂 ・ ミ ー ル	10,878	3.5	13,060	3.8	△ 2,182
冷 凍 食 品	73,817	23.9	75,954	22.2	△ 2,136
缶 詰	15,758	5.1	15,871	4.6	△ 112
その他の加工品	54,798	17.7	55,948	16.4	△ 1,149
冷 蔵 ・ 物 流	5,372	1.8	5,242	1.5	130
そ の 他	13,014	4.2	12,611	3.7	403
合 計	309,018	100.0	342,132	100.0	△ 33,114
う ち 輸 出 高	7,214	2.3	9,157	2.7	△ 1,943

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 製品・商品および原材料 …… 総平均法による低価法
  - 貯蔵品 …… 総平均法による原価法
2. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 取引所の相場のある有価証券（子会社株式を除く）…… 移動平均法による低価法（洗い替え方式）
  - 上記以外のもの …… 総平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法
  - 建物（建物付属設備を除く）…… 定額法
  - 上記以外のもの …… 定率法
4. 引当金の計上基準
  - 退職給与引当金 …… 職種により当期末の退職金自己都合要支給額の100%または50%を計上しております。
  - 貸倒引当金 …… 法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額および債権の回収可能性を個別に判定して計上しております。
  - 賞与引当金 …… 支給見込額を計上しております。
  - 船舶修繕引当金 …… 次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当期にかかる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
6. 消費税等の会計処理の方法
  - 税抜方式

(追加情報)

・税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産3,364百万円（流動資産858百万円、投資その他の資産2,506百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は122百万円少なく、当期末処分利益は5,816百万円多く計上されております。

注記事項

	当 期	前 期		
(1)有形固定資産の減価償却累計額	49,291 百万円	51,302 百万円		
(2)保証債務	21,641 百万円	36,941 百万円		
(3)自己株式 株 数 貸借対照表計上額	1,518 株 0 百万円	3,208 株 0 百万円		
(4)利益による自己株式消却 取得株式数 取得価額の総額	1,284,000 株 230 百万円	— —		
(5)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	単位：百万円			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
	機械装置	7	7	0
	車輛運搬具	181	46	135
	工具器具備品	3,948	2,869	1,079
	合 計	4,137	2,922	1,214
	機械装置	7	6	1
	車輛運搬具	46	22	23
	工具器具備品	5,067	3,250	1,816
	合 計	5,121	3,279	1,842
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1 年以内		692 百万円	930 百万円	
1 年 超		580 //	1,020 //	
合 計		1,273 //	1,950 //	
3. 支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額				
支払リース料		1,007 百万円	1,143 百万円	
減価償却費相当額		910 //	1,016 //	
支払利息相当額		57 //	93 //	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当期 (12年3月31日現在)			前期 (11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	4,071	6,629	2,558	683	967	284
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	4,071	6,629	2,558	683	967	284
固定資産に属するもの						
株 式	(1,705)	(8,756)	(7,050)	(1,705)	(8,707)	(7,002)
債 券	22,791	44,696	21,904	31,621	56,365	24,744
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	22,791	44,696	21,904	31,621	56,365	24,744
合 計	26,863	51,326	24,462	32,304	57,333	25,028

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ①上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格であります。  
 ②店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	当 期	前 期
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照計上額

	当 期	前 期
固定資産に属するもの	34,100百万円	32,256百万円
非上場株式	〔うち 関係会社株式〕 29,466百万円	〔27,600百万円〕

4. ( ) 内は関係会社株式の内書であります。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 (12年3月31日現在)				前 期 (11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	千米ドル 5,630	—	597	△ 0	千米ドル 15,431	—	1,870	77
合 計		—	—	—	△ 0	—	—	—	77

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 (12年3月31日現在)				前 期 (11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	6,820	5,220	△ 104	△ 104	18,560	5,220	△ 181	△ 181
合 計		—	—	—	△ 104	—	—	—	△ 181

(注) 時価は、当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。

1. 代表者の異動

該当事項ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 福岡支社長 御手洗 一字 (現 福岡支社長)

(2) 退任予定取締役

該当事項ありません。

(3) 新任監査役候補

該当事項ありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項ありません。

(5) 昇 格

常務取締役 山 尾 紀 久 (現 取締役)